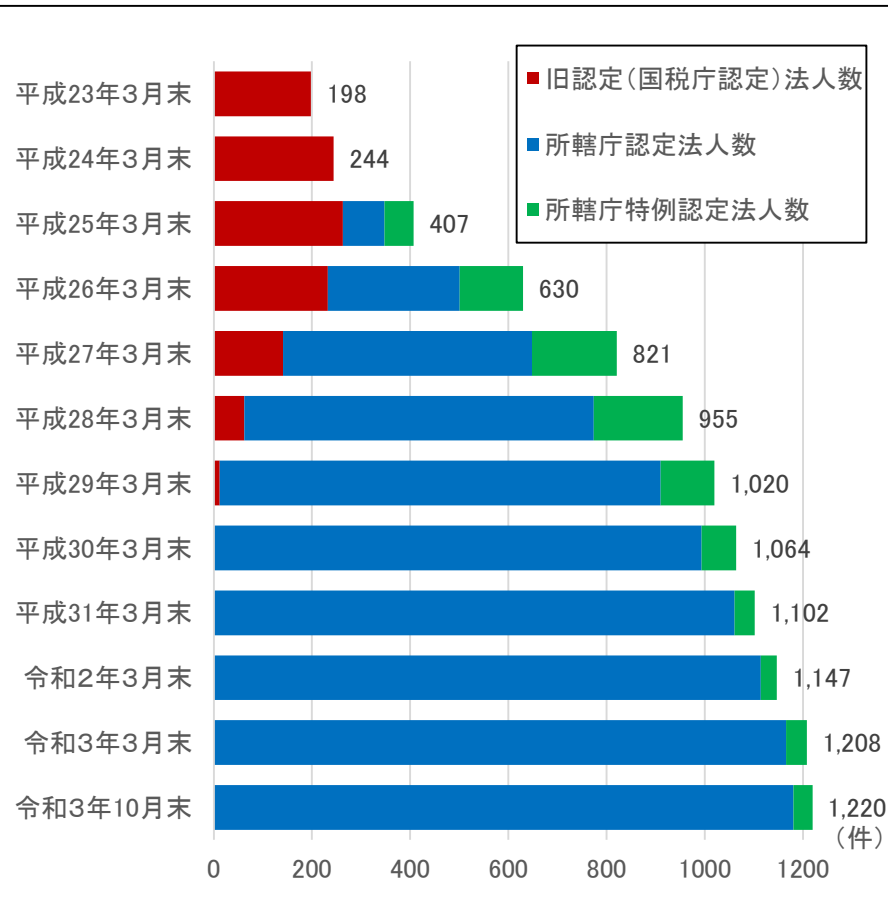


# NPO法人数の推移

●認定数は平成23年法改正の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。  
所轄庁認定1,220件(認定1,181件、特例認定39件(令和3年10月末現在))。



年度	認証法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	-
平成11年度	1,724	-
平成12年度	3,800	-
平成13年度	6,596	3
平成14年度	10,664	12
平成15年度	16,160	22
平成16年度	21,280	30
平成17年度	26,394	40
平成18年度	31,115	58
平成19年度	34,369	80
平成20年度	37,192	93
平成21年度	39,732	127
平成22年度	42,385	198
平成23年度	45,138	244
平成24年度	47,540	407

年度	認証法人数	うち認定法人数
平成25年度	48,980	630
平成26年度	50,086	821
平成27年度	50,865	955
平成28年度	51,513	1,020
平成29年度	51,866	1,064
平成30年度	51,603	1,102
令和元年度	51,257	1,147
令和2年度	50,892	1,208
令和3年10月末現在	50,867	1,220

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。  
 ※平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が終了し、現在、存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。  
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁特例認定数は、各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。

※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定としてカウントし、総認定件数において1法人と数えている。  
 ※上記表における認証法人数及び認定法人数は、各年度末の法人数を示す。  
 ※上記表における平成24年度以降の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

# 所轄庁別認証・認定NPO法人数の状況

● 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
北海道	1,231	13		三重県	743	6		沖縄県	481	5	
青森県	407	4	1	滋賀県	587	23	1	札幌市	931	18	
岩手県	480	21		京都府	524	10	1	仙台市	407	18	
宮城県	410	10		大阪府	1,793	15	1	さいたま市	381	9	
秋田県	349	3		兵庫県	1,420	26	2	千葉市	377	10	
山形県	435	8		奈良県	516	3		横浜市	1,511	65	
福島県	929	21	1	和歌山県	384	7		川崎市	362	12	
茨城県	861	18		鳥取県	300	7		相模原市	233	12	
栃木県	627	13		島根県	284	6		新潟市	260	10	
群馬県	804	11		岡山県	469	6		静岡市	334	13	1
埼玉県	1,767	28	2	広島県	436	7	1	浜松市	229	8	1
千葉県	1,602	32	1	山口県	426	9	1	名古屋市	869	26	2
東京都	9,157	299	2	徳島県	364	8		京都市	821	33	6
神奈川県	1,482	48	2	香川県	393	7	1	大阪市	1,422	44	2
新潟県	463	9		愛媛県	495	6	1	堺市	264	3	
富山県	379	4		高知県	338	8		神戸市	766	24	
石川県	371	8		福岡県	813	10	1	岡山市	283	12	
福井県	247	4	1	佐賀県	379	10		広島市	354	3	
山梨県	477	8	2	長崎県	509	8		北九州市	289	4	
長野県	981	16	2	熊本県	441	5		福岡市	607	16	
岐阜県	745	13	1	大分県	461	6		熊本市	306	5	
静岡県	680	14	1	宮崎県	442	5		<b>全国</b>	<b>50,867</b>	<b>1,181</b>	<b>39</b>
愛知県	1,118	25	1	鹿児島県	861	3			総認定法人数		<b>1,220</b>

※認証法人数及び認定・特例認定法人数は令和3年10月末日現在

※認定法人数は認証法人数の内数